

浜の活力再生プラン

1 地域水産業再生委員会

組織名	諫早市小長井地区地域水産業再生委員会
代表者名	会長 野田 清一

再生委員会の 構成員	諫早湾漁業協同組合（小長井地区）、諫早市、長崎県
オブザーバー	

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	長崎県諫早市小長井地区(諫早市小長井町の範囲) (対象漁業者 (正組合員) : 91人) (単位: 人)									
	漁協名 (海域名)	漁業の種類 (延べ着業者数)								対象漁業者数
		小型底引き網	まき網	刺網	小型定置網	一本釣り	潜水器漁業	かご漁業	採貝	
小長井町 (諫早湾)	—	—	37	3	—	—	—	91	37	91
	(出典: 漁協業務報告書)									
	※漁業種類の「採貝」はアサリ養殖業、「貝類養殖」はカキ養殖業									

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

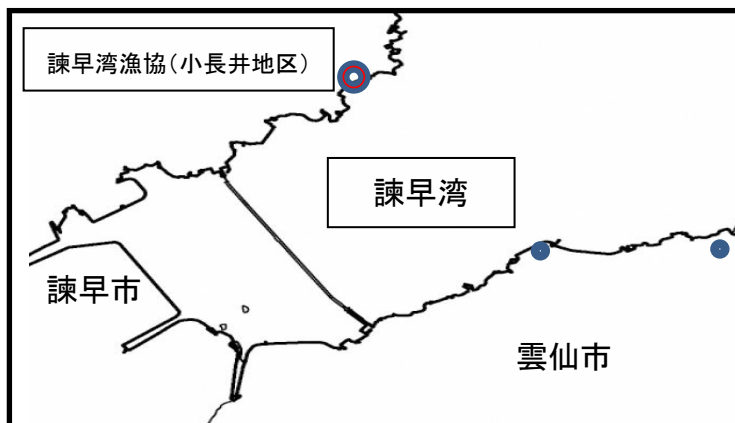
諫早市は、南に大きく東シナ海に開いたやや外洋性の強い橘湾、西には琴の海と称され波穏やかな閉鎖性の強い大村湾、東には有明海の一部で干潟の海として有名な諫早湾がある。

この特色ある3つの表情豊かな海に囲まれた本地域には、3の漁業協同組合（橘湾中央、大村湾、諫早湾）があり、海域ごとにその特性を活かした漁業が営まれている。

【諫早湾漁協（小長井地区）における漁業生産の現状】

諫早湾海域においては干拓事業以前は、諫早、小野、諫早市長田、森山町、深海、小江、高来町湯江、小長井町の8漁協があり、ノリ養殖業、タイラギやアゲマキ等の採貝が営まれていたが、干拓事業に伴い平成4年8月末までに小長井町漁協を除く7漁協が解散した。小長井町漁協は雲仙市の瑞穂町、国見町の両漁協と合併をし、令和2年4月1日に諫早湾漁業協同組合が発足し、小長井地区が本所となった。本所がある諫早湾漁協（小長井地区）において、地方港湾1港（小長井港）を拠点に、アサリ・カキ養殖業を主体に、コノシロ等を対象とした小型定置網、ガザミやシタビラメ等を対象とした刺網、季節限定的なクラゲすくい網などが営まれている。

栄養豊富なこの海域では、その特性を活かした貝類養殖の普及拡大に向けて様々な取組が実施されており、平成22年11月には「小長井牡蠣」が地域団体商標登録されたことに続き、平成24年4月に開催された殻付き生牡蠣日本一を決める「第1回かき日本一決定戦」において、シングルシード方式で養殖された「華蓮」が初代王者に輝くなど、その取組が成果をあげている。また、近年では海上のカキ養殖筏に垂下して生産した「ゆりかごあさり」を新ブランドとして販売開始したほか、カキの加工品開発にも積極的に取り組んでいる。



(漁協・組合員の現況)

旧小長井町漁業協同組合における平成29年度の正組合員は91人、准組合員は6人の計97人となっており、平成23年度(6年前)の101人と比べ、4人(4%)減少しており、組合員数に大きな増減はない。一方で組合員のうち60歳以上を占める割合は、平成29年度は70%となっており、平成23年度(6年前)の61%と比べると10%増加し、漁業者の高齢化が進行している状況となっている。

これは組合員が1経営体(世帯)1人であることから新規加入が無いためであり、比較的安定した経営体には家族従事者として後継世代が残っていて、平成27年度以降には経営体内の世代交代により40歳未満が小数ながら加入している。

今後更なる高齢化の進行が予想されることから、持続的な漁業生産と漁村活力の維持のため、このように後継者が確実に事業継承して着業するような収益性向上対策とともに、地区外からの呼び込みも含めた新規就業者の確保が、喫緊の課題となっている。

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
小長井町漁協	101	100	100	100	98	97	97
正	95	93	92	92	91	91	91
准	6	7	8	8	7	6	6
60歳以上の割合	61.4%	62.0%	67.0%	71.0%	73.5%	71.1%	70.1%

【資料：漁協業務報告書】

(水揚状況)

組合員の営む漁業種類の構成は主に干潟での地掘りでのアサリ養殖や竹筏などでの垂下式カキの養殖業で、生産量も養殖カキ・アサリで95%以上を占めている。カキとアサリ養殖は、近年夏場の高水温や豪雨、付着生物等の影響が見られるが、生産は比較的安定しており、前頁のとおり漁協は養殖カキの知名度向上、販売拡大に向けブランド化に取り組んでいる。

平成28年度においては、水揚量は442トン、水揚金額228百万円となっており、直近10年の水揚量の推移を見ると、平成24から25年度は夏場の高水温や平成24年7月の九州北部豪雨等の影響により水揚量、水揚金額ともに減少したものの、概ね400トン前後であり、安定した生産となっている。

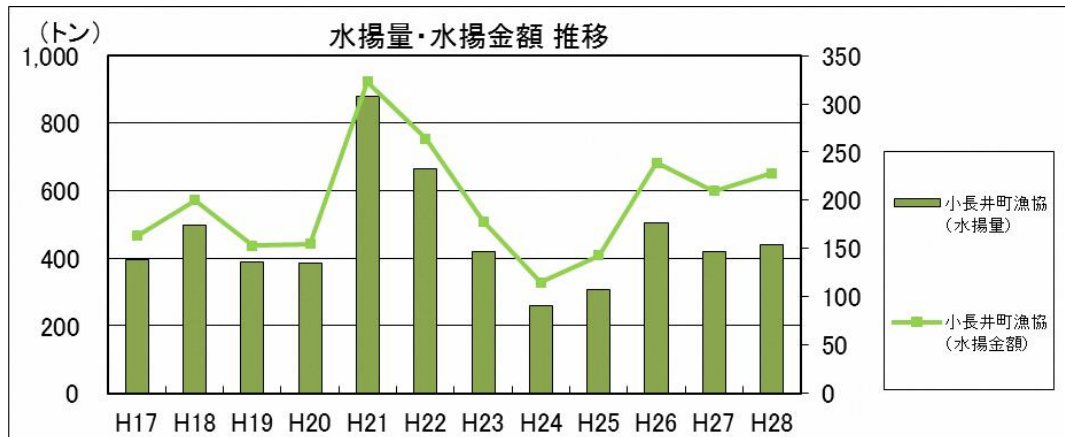
アサリにおいては、種苗放流により比較的安定した生産量を維持しており、平成26年度から新ブランド「ゆりかごあさり」の販売を開始、以後毎年生産量も増加しており、知名度も年々向上している。一方で大雨等の豪雨災害や夏場の高水温により、稚貝のへい死が起こるなどの収益性向上への課題もある。

カキにおいてもアサリ同様比較的安定した生産量を維持しており、「小長井牡蠣」や「華漣」は全国でも有数のブランドと成長し、東京を中心としたオイスターバーの販路も確立しているが、平成23年の東日本大震災の影響により、宮城県産の種苗価格の高騰や数量の確保難が生じたことから、地元産の種苗生産等による種苗の安定化を図る必要がある。また、フジツボやホヤ等の付着生物による生育や生産量への影響も大きく、その対策も課題となっている。

■水揚量(属地)													(単位:トン)	
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	5年平均	10年平均
小長井町漁協	397	497	389	384	881	666	419	261	306	505	419	442	386	467
計	397	497	389	384	881	666	419	261	306	505	419	442	386	467

◇水揚金額(属地)													(単位:百万円)	
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	5年平均	10年平均
小長井町漁協	163	200	153	155	323	264	178	115	143	239	210	228	187	201
計	163	200	153	155	323	264	178	115	143	239	210	228	187	201

(出典:漁港勢調査)



(漁業関連施設)

漁業活動の拠点となる小長井港に荷捌所や船揚場、係留施設、水産倉庫が整備されている。

荷捌所においては、漁業者から受けたカキやアサリを一時的に保管する蓄養水槽があり、そこで紫外線殺菌海水による処理を行い、安心と安全な水産物の提供に努めている。一方で、蓄養水槽の収容量により、1日あたりの最大出荷量が決まってしまうため、単価の高い12月の出荷を増やすことができないことが課題としてあげられる。

当地区における主要な水産物であるカキは、竹筏約80基、漁協所有の鋼製筏17基にて生産を行っているが、竹筏は台風・荒天等で損壊しやすく、カキの落下・逸散により生産に打撃を受けたり筏の修理・作製経費が余計にかかることが多く、竹筏に比べ波浪に強く耐久性が高い鋼製筏への転換を進める方針であるが、鋼製筏は腐食や錆による破損に対しての修繕経費が大きいという欠点もある。筏は小長井牡蠣の生産基盤として重要なため、耐用年数や耐久性、資材費・修繕費による経済性の詳細な試算とともに、高齢化にも対応した作業性・安全性も考慮し、地域にあった筏の検討・導入が急務となっている。

(流通・販売)

当地区で水揚げされた水産物のうち、約7割が県内、残りの3割が県外への出荷となっている。また、漁協直売店には、平成25～29年度に年間平均で約3万人の客が訪れ、そのほとんどが地区外からで長崎・島原方面6割、佐賀方面4割となっている。カキ、アサリの販売が好調(売上げの5～6割)で、平成25～29年度で年間1.9～2.3億

円の売上げ実績がある

しかし、カキ、アサリの時期を外れた夏場は、鮮魚が主体となるが地元産の鮮魚は量的に多くはなく、冬場と比べて客が減少傾向にある。1年を通して様々な水産物等を確保し、集客力を維持していくことが課題である。

(2) その他の関連する現状等

【諫早市の沿革】

市内の各地域は、古くから西海の地・肥前地方における歴史的体験を共有しながら、また、あるときは独自の歴史、風土、文化を刻みながら、先人は幾多の苦難を乗り越えてきた。明治維新の廃藩置県、明治22年の市制、町村制によって、1町18か村となり、大正、昭和、そして平成の百十余年の長きにわたり、それぞれ教育や産業などの地域振興に取り組んできた。

市町村の役割は時代とともに変遷し、昭和15年には合併によって諫早市制が施行され、昭和30年に多良見村と飯盛村が発足し、昭和31年には高来町制が施行された。昭和40年代に飯盛町、多良見町、小長井町、森山町と相次いで町制が施行されて1市5町となり、今日の豊かな暮らしを実現してきた。

そして、平成17年3月1日、1市5町（諫早市、多良見町、森山町、飯盛町、高来町、小長井町）が合併して現在に至り、面積は341.83k㎡、人口は約13万8千人（世帯数約5万世帯）で、長崎市、佐世保市に次ぐ県下第3の都市となり、県央の中核都市として発展が期待されている。

3 活性化の取組方針

(1) 基本方針

諫早市小長井町の水産業は、栄養豊富な海域の特性を活かした貝類養殖を主体に刺網、定置網等の漁船漁業が営まれてきた。しかしながら、近年の水産業を取り巻く環境は、水産資源の減少、赤潮発生など漁場環境の悪化に加え、魚食離れ、燃料費や資材費の高騰による漁業経費の増大、漁業者の高齢化や担い手不足、漁業生産施設の老朽化など多くの課題を抱えている。

このような課題を解決し、地域水産業の活性化を図るために、以下のとおり漁業種毎に基本方針を定め、各種対策を取り組むこととする。

【アサリ養殖】

- ・垂下式養殖の拡大
- ・歩留まりの向上

【カキ養殖】

- ・シングルシードカキの生産拡大
- ・ブランド化の推進
- ・カキ常温加工品開発・販売
- ・付着生物対策
- ・荷捌所の増築（機能向上）による単価アップ
- ・新型筏の整備による収益性の向上

【定置・刺網】

- ・種苗放流、小型魚・抱卵ガザミ等の再放流、海底耕うんによる生産性向上
- ・経営計画策定・支援による収益性向上

【全漁業】

- ・イベント開催による PR
- ・直売所の販売強化
- ・新規就業者の確保・育成
- ・省力・省コスト化機器の導入
- ・船底・プロペラ清掃、減速航行の徹底による燃油使用量の削減

(2) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

- 長崎県漁業調整規則及び許可漁業の条件又は制限（さし網漁業、流し網漁業、潜水器漁業等の県知事許可漁業）
- 漁業権行使規則（共同及び区画漁業権漁業）

(3) 具体的な取組内容 (毎年ごとに数値目標とともに記載)

1年目 (平成31年度) 所得 4%向上

<p>水揚金額向上のための取組</p>	<p>【アサリ養殖】</p> <ul style="list-style-type: none">・垂下式養殖の拡大 漁協は平成26年度から販売しているアサリの新たな養殖方法となる垂下式養殖で生産した「ゆりかごあさり」の取組を拡大する。県水産試験場等の調査機関と協力し、生産量の増産を目指すための漁場調査を行う。・歩留まりの向上 漁協及び行政は、地掘りアサリの歩留り向上を目指すため、漁場改良のための覆砂や、ナルトビエイなどの食害防止対策を行う。また、藻場や干潟等の機能の維持・回復を図るための取組を実施する漁業者を中心に組織した各活動組織を支援する。 <p>【カキ養殖】</p> <ul style="list-style-type: none">・シングルシードカキの生産拡大 漁協は、かき日本一決定戦において初代王者となった「華漣」の養殖生産拡大を図るための取組を実施し、県水産試験場等の調査機関と協力し、生産量の増産を目指すための漁場調査を行う。・ブランド化の推進 漁協及び行政は、既にブランド化している「小長井牡蠣」や「華漣」を更に推進するため、品質向上や加工品の開発等による販路拡大等を行い、単価向上を図る。・カキ常温加工品開発・販売 漁協及び行政は、「小長井牡蠣」や「華漣」、の加工品の販売促進を目指すため、殻が割れて出荷できないものの活用や長期間の保存方法や冷蔵保管しなくてよいレトルト化の検討、関連機器の導入及び新製品の試作を行う。・付着生物対策 カキ養殖において、フジツボやホヤ等の付着生物により生育や生産量に悪影響を及ぼすため、県水産試験場等の調査機関と連携し、調査・対策技術の開発を行う。・荷捌所の増築 単価の高い12月の出荷量の増量・販路拡大に対応できるよう、荷捌所や蓄養施設など漁業関連施設の増築・機能向上について、県・市と連携し、計画する。
---------------------	--

<p>水揚金額向上のための取組</p>	<p>【定置・刺網】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・種苗放流、小型魚・抱卵ガザミ等の再放流、海底耕うん 漁協及び行政は、ヒラメ等の種苗放流を行い、水産資源の増大を図る。 ・経営計画策定・支援 漁協及び市は、県と連携し、地域水産業経営指導作業部会の運営に協力し、漁業者の経営分析、経営改善計画の策定等を推進し、漁業経営の指導、実践支援を行う。 <p>【全漁業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イベント開催による PR 漁協は、市内水産物の消費拡大や魚食普及を推進するため、市内の漁協及び各種団体と連携し、「いさはや三海海鮮まつり」を開催し、市はその開催を支援する。 ・直売所の販売強化 漁協は、他地区の漁協と連携し、年間を通し多くの品種の水産物を確保し、集客力の向上を図る。 ・新規就業者の確保・育成 【諫早市漁業担い手確保推進協議会】を中心として、漁業者の高齢化及び担い手不足対策として、将来の地区漁業の中心的担い手候補である青壮年漁業者の育成を推進し、水産技術の向上、知識習得等に対する支援を実施する。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>【カキ養殖】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型筏の整備 漁協及び市は県と連携し、漁協内で組織している「小長井地区カキ養殖産地協議会」を中心に、カキ養殖の主力生産施設である竹製筏(安価、耐久性低い)に替わる鋼製筏(高価、補修費高い)やその他の新素材の筏について、耐久性、経済性、作業性、安全性など総合的に検討する。 <p>【全漁業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・省力・省コスト化機器の導入 省コスト化機器への換装を実施し、燃油等の経費削減を図る。 ・船底・プロペラ清掃、減速航行の実施 漁業者は、漁船燃費向上のため船底清掃を実施する。 漁業者は、年1～2回の舵・プロペラの清掃を実施する。 漁業者は、出漁時・帰港時は減速航行を実施する。

活用する支援措置等	新鮮水産まつり支援事業（市）、小長井産カキ「華漣」養殖支援事業（市）、諫早市漁業担い手確保育成事業（市）、諫早湾水産振興特別対策事業(県)、浜の魅力発信・漁業就業促進総合支援事業(県)、養殖産地育成計画総合推進事業(県)、市場ニーズに対応した加工・流通対策事業(県)、新水産業経営力強化事業(県)、ヒラメ共同放流推進事業(県)、広域種共同放流推進事業(県)、水産業所得向上支援事業(県)、水産多面的機能発揮対策事業(国)、浜の活力再生交付金(国)、水産基盤整備事業(国)、競争力強化型機器等導入緊急対策事業(国)、水産業競争力強化緊急施設整備事業(国)
-----------	--

2年目（令和2年度） 所得 8%向上

水揚金額向上のための取組	<p>【アサリ養殖】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・垂下式養殖の拡大 漁協は平成26年度から販売しているアサリの新たな養殖方法となる垂下式養殖で生産した「ゆりかごあさり」の取組を拡大する。漁場調査の結果をもとに漁場の拡大を行い、現状の生産量20トンから22トンを目指す。 ・歩留まりの向上 漁協及び行政は、地掘りアサリの歩留り向上を目指すため、漁場改良のための覆砂や、ナルトビエイなどの食害防止対策を行う。また、藻場や干潟等の機能の維持・回復を図るための取組を実施する漁業者を中心に組織した各活動組織を支援する。 <p>【カキ養殖】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シングルシードカキの生産拡大 漁協は、かき日本一決定戦において初代王者となった「華漣」の養殖生産拡大を図るための取組を実施し、県水産試験場等の調査機関と協力し、生産量の増産を目指すための漁場調査を行う。 ・ブランド化の推進 漁協及び行政は、既にブランド化している「小長井牡蠣」や「華漣」を更に推進するため、品質向上や加工品の開発等による販路拡大等を行い、単価向上を図る。 ・カキ常温加工品開発・販売 漁協及び行政は、「小長井牡蠣」や「華漣」、の常温加工品の改良や販売促進を図る。 ・付着生物対策 カキ養殖において、フジツボやホヤ等の付着生物により生育や生産性に
--------------	--

<p>水揚金額向上のための取組</p>	<p>悪影響を及ぼすため、県水産試験場等の調査機関と連携し、調査・対策技術の開発を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・荷捌所の増築 漁協は、県・市と連携し市場への出荷量の増量・販路拡大に対応できるよう、荷捌所や蓄養施設など漁業関連施設の増築・整備により機能向上を図り、単価の高い12月の出荷量増加を目指す。 <p>【定置・刺網】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・種苗放流、小型魚・抱卵ガザミ等の再放流、海底耕うん 漁協及び行政は、ヒラメ等の種苗放流を行い、水産資源の増大を図る。 ・経営計画策定・支援 漁協及び市は、県と連携し、地域水産業経営指導作業部会の運営に協力し、漁業者の経営分析、経営改善計画の策定等を推進し、漁業経営の指導、実践支援を行う。 <p>【全漁業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イベント開催によるPR 漁協は、市内水産物の消費拡大や魚食普及を推進するため、市内の漁協及び各種団体と連携し、「いさはや三海海鮮まつり」を開催し、市はその開催を支援する。 ・直売所の販売強化 漁協は、他地区の漁協と連携し、年間を通し多くの品種の水産物を確保し、集客力の向上を図る。 ・新規就業者の確保・育成 【諫早市漁業担い手確保推進協議会】を中心として、漁業者の高齢化及び担い手不足対策として、将来の地区漁業の中心的担い手候補である青壮年漁業者の育成を推進し、水産技術の向上、知識習得等に対する支援を実施する。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>【カキ養殖】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型生簀の整備 漁協及び市は県と連携し、漁協内で組織している「小長井地区カキ養殖産地協議会」を中心に、カキ養殖の主力生産施設である竹製筏(安価、耐久性低い)に替わる鋼製筏(高価、補修費高い)やその他の新素材の筏について、耐久性、経済性、作業性、安全性など総合的に検討し、導入・整備に取り組む。

<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>【全漁業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・省力・省コスト化機器の導入 省コスト化機器への換装を実施し、燃油等の経費削減を図る。 ・船底・プロペラ清掃、減速航行の実施 漁業者は、漁船燃費向上のため船底清掃を実施する。 漁業者は、年1～2回の舵・プロペラの清掃を実施する。 漁業者は、出漁時・帰港時は減速航行を実施する。
<p>活用する支援措置等</p>	<p>新鮮水産まつり支援事業(市)、小長井産カキ「華漣」養殖支援事業(市)、諫早市漁業担い手確保育成事業(市)、諫早湾水産振興特別対策事業(県)、浜の魅力発信・漁業就業促進総合支援事業(県)、養殖産地育成計画総合推進事業(県)、市場ニーズに対応した加工・流通対策事業(県)、新水産業経営力強化事業(県)、ヒラメ共同放流推進事業(県)、広域種共同放流推進事業(県)、水産業所得向上支援事業(県)、水産多面的機能発揮対策事業(国)、浜の活力再生交付金(国)、水産基盤整備事業(国)、競争力強化型機器等導入緊急対策事業(国)、水産業競争力強化緊急施設整備事業(国)</p>

3年目(令和3年度) 所得 12%向上

<p>水揚金額向上のための取組</p>	<p>【アサリ養殖】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・垂下式養殖の拡大 漁協は平成26年度から販売しているアサリの新たな養殖方法となる垂下式養殖で生産した「ゆりかごあさり」の取組を拡大する。漁場調査の結果をもとに漁場の拡大を行い、現状の生産量20トンから22トンを目指す。 ・歩留まりの向上 漁協及び行政は、地掘りアサリの歩留り向上を目指すため、漁場改良のための覆砂や、ナルトビエイなどの食害防止対策を行う。また、藻場や干潟等の機能の維持・回復を図るための取組を実施する漁業者を中心に組織した各活動組織を支援する。 <p>【カキ養殖】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シングルシードカキの生産拡大 漁協は、かき日本一決定戦において初代王者となった「華漣」の養殖生産拡大を図るための取組を実施し、漁場調査の結果をもとに新規の漁場開拓を行い、5年目を目標に生産者を7人から10人への増加を目指す。 ・ブランド化の推進 漁協及び行政は、既にブランド化している「小長井牡蠣」や「華漣」を
---------------------	---

<p>水揚金額向上のための取組</p>	<p>更に推進するため、品質向上や加工品の開発等による販路拡大等を行い、単価向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カキ常温加工品開発・販売 漁協及び行政は、「小長井牡蠣」や「華漣」、の常温加工品の改良や販売促進を図る。 ・付着生物対策 カキ養殖において、フジツボやホヤ等の付着生物により生育や生産量に悪影響を及ぼすため、県水産試験場等の調査機関と連携し、調査・対策技術の開発を行う。 ・荷捌所の増築 漁協は、機能向上した荷捌所を活用し、単価の高い時期にカキの出荷量を増やして、漁業所得の向上を図る。 <p>【定置・刺網】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・種苗放流、小型魚・抱卵ガザミ等の再放流、海底耕うん 漁協及び行政は、ヒラメ等の種苗放流を行い、水産資源の増大を図る。 ・経営計画策定・支援 漁協及び市は、県と連携し、地域水産業経営指導作業部会の運営に協力し、漁業者の経営分析、経営改善計画の策定等を推進し、漁業経営の指導、実践支援を行う。 <p>【全漁業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イベント開催による PR 漁協は、市内水産物の消費拡大や魚食普及を推進するため、市内の漁協及び各種団体と連携し、「いさはや三海海鮮まつり」を開催し、市はその開催を支援する。 ・直売所の販売強化 漁協は、他地区の漁協と連携し、年間を通し多くの品種の水産物を確保し、集客力の向上を図る。 ・新規就業者の確保・育成 【諫早市漁業担い手確保推進協議会】を中心として、漁業者の高齢化及び担い手不足対策として、将来の地区漁業の中心的担い手候補である青壮年漁業者の育成を推進し、水産技術の向上、知識習得等に対する支援を実施する。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>【カキ養殖】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型生簀の整備 漁協及び市は県と連携し、漁協内で組織している「小長井地区カキ養殖

<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>産地協議会」を中心に、カキ養殖の主力生産施設である竹製筏(安価、耐久性低い)に替わる鋼製筏(高価、補修費高い)やその他の新素材の筏について、耐久性、経済性、作業性、安全性など総合的に検討し、導入・整備に取り組む。</p> <p>【全漁業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・省力・省コスト化機器の導入 省コスト化機器への換装を実施し、燃油等の経費削減を図る。 ・船底・プロペラ清掃、減速航行の実施 漁業者は、漁船燃費向上のため船底清掃を実施する。 漁業者は、年1～2回の舵・プロペラの清掃を実施する。 漁業者は、出漁時・帰港時は減速航行を実施する。
<p>活用する支援措置等</p>	<p>新鮮水産まつり支援事業(市)、小長井産カキ「華漣」養殖支援事業(市)、諫早市漁業担い手確保育成事業(市)、諫早湾水産振興特別対策事業(県)、浜の魅力発信・漁業就業促進総合支援事業(県)、養殖産地育成計画総合推進事業(県)、市場ニーズに対応した加工・流通対策事業(県)、新水産業経営力強化事業(県)、ヒラメ共同放流推進事業(県)、広域種共同放流推進事業(県)、水産業所得向上支援事業(県)、水産多面的機能発揮対策事業(国)、浜の活力再生交付金(国)、水産基盤整備事業(国)、競争力強化型機器等導入緊急対策事業(国)、水産業競争力強化緊急施設整備事業(国)</p>

4年目(令和4年度) 所得 16%向上

<p>水揚金額向上のための取組</p>	<p>【アサリ養殖】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・垂下式養殖の拡大 漁協は平成26年度から販売しているアサリの新たな養殖方法となる垂下式養殖で生産した「ゆりかごあさり」の取組を拡大する。漁場調査の結果をもとに漁場の拡大を行い、現状の生産量20トンから22トンを目指す。 ・歩留まりの向上 漁協及び行政は、地掘りアサリの歩留り向上を目指すため、漁場改良のための覆砂や、ナルトビエイなどの食害防止対策を行う。また、藻場や干潟等の機能の維持・回復を図るための取組を実施する漁業者を中心に組織した各活動組織を支援する。 <p>【カキ養殖】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シングルシードカキの生産拡大 漁協は、かき日本一決定戦において初代王者となった「華漣」の養殖生
---------------------	--

<p>水揚金額向上のための取組</p>	<p>産拡大を図るための取組を実施し、漁場調査の結果をもとに新規の漁場開拓を行い、5年目を目標に生産者を7人から10人への増加を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ブランド化の推進 漁協及び行政は、既にブランド化している「小長井牡蠣」や「華漣」を更に推進するため、品質向上や加工品の開発等による販路拡大等を行い、単価向上を図る。 ・カキ常温加工品開発・販売 漁協及び行政は、「小長井牡蠣」や「華漣」、の常温加工品の改良や販売促進を図る。 ・付着生物対策 カキ養殖において、フジツボやホヤ等の付着生物により生育や生産量に悪影響を及ぼすため、県水産試験場等の調査機関と連携し、調査・対策技術の開発を行う。 ・荷捌所の増築 漁協は、機能向上した荷捌所を活用し、単価の高い時期にカキの出荷量を増やして、漁業所得の向上を図る。 <p>【定置・刺網】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・種苗放流、小型魚・抱卵ガザミ等の再放流、海底耕うん 漁協及び行政は、ヒラメ等の種苗放流を行い、水産資源の増大を図る。 ・経営計画策定・支援 漁協及び市は、県と連携し、地域水産業経営指導作業部会の運営に協力し、漁業者の経営分析、経営改善計画の策定等を推進し、漁業経営の指導、実践支援を行う。 <p>【全漁業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イベント開催によるPR 漁協は、市内水産物の消費拡大や魚食普及を推進するため、市内の漁協及び各種団体と連携し、「いさはや三海海鮮まつり」を開催し、市はその開催を支援する。 ・直売所の販売強化 漁協は、他地区の漁協と連携し、年間を通し多くの品種の水産物を確保し、集客力の向上を図る。 ・新規就業者の確保・育成 【諫早市漁業担い手確保推進協議会】を中心として、漁業者の高齢化及び担い手不足対策として、将来の地区漁業の中心的担い手候補である青壮年漁業者の育成を推進し、水産技術の向上、知識習得等に対する支援
---------------------	--

	を実施する。
漁業コスト削減のための取組	<p>【カキ養殖】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型生簀の整備 <p>漁協及び市は県と連携し、漁協内で組織している「小長井地区カキ養殖産地協議会」を中心に、カキ養殖の主力生産施設である竹製筏(安価、耐久性低い)に替わる、耐久性、補修維持費、作業性、安全性などに優れた筏の導入・整備を進め収益性の向上を図る。</p> <p>【全漁業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・省力・省コスト化機器の導入 <p>省コスト化機器への換装を実施し、燃油等の経費削減を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・船底・プロペラ清掃、減速航行の実施 <p>漁業者は、漁船燃費向上のため船底清掃を実施する。 漁業者は、年1～2回の舵・プロペラの清掃を実施する。 漁業者は、出漁時・帰港時は減速航行を実施する。</p>
活用する支援措置等	新鮮水産まつり支援事業(市)、小長井産カキ「華漣」養殖支援事業(市)、諫早市漁業担い手確保育成事業(市)、諫早湾水産振興特別対策事業(県)、浜の魅力発信・漁業就業促進総合支援事業(県)、養殖産地育成計画総合推進事業(県)、市場ニーズに対応した加工・流通対策事業(県)、新水産業経営力強化事業(県)、ヒラメ共同放流推進事業(県)、広域種共同放流推進事業(県)、水産業所得向上支援事業(県)、水産多面的機能発揮対策事業(国)、浜の活力再生交付金(国)、水産基盤整備事業(国)、競争力強化型機器等導入緊急対策事業(国)、水産業競争力強化緊急施設整備事業(国)

5年目(令和5年度) 所得 21%向上

水揚金額向上のための取組	<p>【アサリ養殖】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・垂下式養殖の拡大 <p>漁協は平成26年度から販売しているアサリの新たな養殖方法となる垂下式養殖で生産した「ゆりかごあさり」の取組を拡大する。漁場調査の結果をもとに漁場の拡大を行い、現状の生産量20トンから22トンを目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歩留まりの向上 <p>漁協及び行政は、地掘りアサリの歩留り向上を目指すため、漁場改良のための覆砂や、ナルトビエイなどの食害防止対策を行う。また、藻場や干潟等の機能の維持・回復を図るための取組を実施する漁業者を中心に</p>
--------------	--

<p>水揚金額向上のための取組</p>	<p>組織した各活動組織を支援する。</p> <p>【カキ養殖】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シングルシードカキの生産拡大 漁協は、かき日本一決定戦において初代王者となった「華漣」の養殖生産拡大を図るための取組を実施し、漁場調査の結果をもとに新規の漁場開拓を行い、生産者を7人から10人への増加を目指す。 ・ブランド化の推進 漁協及び行政は、既にブランド化している「小長井牡蠣」や「華漣」を更に推進するため、品質向上や加工品の開発等による販路拡大等を行い、単価向上を図る。 ・カキ常温加工品開発・販売 漁協及び行政は、「小長井牡蠣」や「華漣」、の常温加工品の改良や販売促進を図る。 ・付着生物対策 カキ養殖において、フジツボやホヤ等の付着生物により生育や生産量に悪影響を及ぼすため、県水産試験場等の調査機関と連携し、調査・対策技術の開発を行う。 ・荷捌所の増築 漁協は、機能向上した荷捌所を活用し、単価の高い時期にカキの出荷量を増やして、漁業所得の向上を図る。 <p>【定置・刺網】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・種苗放流、小型魚・抱卵ガザミ等の再放流、海底耕うん 漁協及び行政は、ヒラメ等の種苗放流を行い、水産資源の増大を図る。 ・経営計画策定・支援 漁協及び市は、県と連携し、地域水産業経営指導作業部会の運営に協力し、漁業者の経営分析、経営改善計画の策定等を推進し、漁業経営の指導、実践支援を行う。 <p>【全漁業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イベント開催によるPR 漁協は、市内水産物の消費拡大や魚食普及を推進するため、市内の漁協及び各種団体と連携し、「いさはや三海海鮮まつり」を開催し、市はその開催を支援する。 ・直売所の販売強化
---------------------	---

<p>水揚金額向上のための取組</p>	<p>漁協は、他地区の漁協と連携し、年間を通し多くの品種の水産物を確保し、集客力の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規就業者の確保・育成 <p>【諫早市漁業担い手確保推進協議会】を中心として、漁業者の高齢化及び担い手不足対策として、将来の地区漁業の中心的担い手候補である青壮年漁業者の育成を推進し、水産技術の向上、知識習得等に対する支援を実施する。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>【カキ養殖】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型生簀の整備 <p>漁協及び市は県と連携し、漁協内で組織している「小長井地区カキ養殖産地協議会」を中心に、カキ養殖の主力生産施設である竹製筏(安価、耐久性低い)に替わる、耐久性、経済性、作業性、安全性などに優れた筏の導入・整備を進め収益性の向上を図る。</p> <p>【全漁業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・省力・省コスト化機器の導入 <p>省コスト化機器への換装を実施し、燃油等の経費削減を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・船底・プロペラ清掃、減速航行の実施 <p>漁業者は、漁船燃費向上のため船底清掃を実施する。</p> <p>漁業者は、年1～2回の舵・プロペラの清掃を実施する。</p> <p>漁業者は、出漁時・帰港時は減速航行を実施する。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>新鮮水産まつり支援事業(市)、小長井産カキ「華漣」養殖支援事業(市)、諫早市漁業担い手確保育成事業(市)、諫早湾水産振興特別対策事業(県)、浜の魅力発信・漁業就業促進総合支援事業(県)、養殖産地育成計画総合推進事業(県)、市場ニーズに対応した加工・流通対策事業(県)、新水産業経営力強化事業(県)、ヒラメ共同放流推進事業(県)、広域種共同放流推進事業(県)、水産業所得向上支援事業(県)、水産多面的機能発揮対策事業(国)、浜の活力再生交付金(国)、水産基盤整備事業(国)、競争力強化型機器等導入緊急対策事業(国)、水産業競争力強化緊急施設整備事業(国)</p>

(4) 関係機関との連携

取組成果の早期発現による地域水産業の活性化を目指し、漁協と行政(長崎県、諫早市)、系統団体(長崎県漁業協同組合連合会)、諫早湾地域振興基金、近隣漁協との連携を図るとともに、諫早観光物産コンベンション協会や各商工会など市内関係団体と連携した取組を推進する。

4 目標

(1) 所得目標

漁業所得の向上21%以上	基準年	平成29年： 漁業所得 円
	目標年	令和5年： 漁業所得 円

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
①新鮮水産まつり支援事業(市) ②小長井産カキ「華漣」養殖支援事業(市) ③諫早湾水産振興特別対策事業(県) ④諫早市漁業担い手確保育成事業(市) ⑤浜の魅力発信・漁業就業促進総合支援事業(県) ⑥養殖産地育成計画総合推進事業(県) ⑦市場ニーズに対応した加工・流通対策事業(県) ⑧新水産業経営力強化事業(県) ⑨ヒラメ共同放流推進事業(県) ⑩広域種共同放流推進事業(県) ⑪水産業所得向上支援事業(県) ⑫水産多面的機能発揮対策事業 ⑬浜の活力再生交付金(国) ⑭水産基盤整備事業(国) ⑮競争力強化型機器等導入緊急対策事業(国) ⑯水産業競争力強化緊急施設整備事業(国)	○水揚金額向上のための取組 【アサリ養殖】 ・歩留まりの向上：③、⑫ 【カキ養殖】 ・シングルシードカキの生産拡大：② ・ブランド化の推進：②、⑥ ・カキ常温加工品開発・販売：⑦ ・荷捌所の増築：⑧、⑬、⑯ 【定置・刺網】 ・種苗放流、小型魚再放流、海底耕うん： ⑨、⑩、⑭ ・経営計画策定・支援：⑧、⑪ 【全漁業】 ・イベント開催によるPR：① ・新規就業者の確保・育成：④、⑤ ○漁業コスト削減のための取組 【カキ養殖】 ・新型筏の整備：⑥ 【全漁業】 ・省力・省コスト化機器の導入：⑧、⑮